

フジサンケイ広報フォーラム 2024年7月・月例会メモ(2024/7/24)

フジサンケイ広報フォーラム7月・月例会は、産経新聞東京本社社会部長の酒井潤氏を講師にお招きし、「社会部の事件取材と企業広報に望むこと」をテーマにお話いただきました。



酒井潤(さかい・じゅん)氏 産経新聞東京本社編集局社会部長

1972年生まれ。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修了。1997年産経新聞社入社。初任地は静岡支局。社会部ではおもに司法や行政、文化部では連載小説の編集や学芸、メディアを担当。社会部都庁キャップ、司法キャップ、東北総局次長・震災担当現地統括、社会部次長を経て、2024年5月から現職。

コロナ禍の4年間で、オンラインでの会見や取材が一般的になった。その良し悪しは別として、記者は相手の表情や身振り、手振りなどを読み取り血の通った記事にする。取材は真剣勝負の場でもあるから、オンラインであっても双方の顔が見える緊張感も必要ではないかと考えている。

新聞社でも一部でAIを活用する動きが出ている。産経新聞では、現時点ではAIによる記事編集は行っていないが、世の中の状況によっては、何らかのかたちで取り込む可能性もあるだろう。

産経新聞東京本社社会部には、現在50名の記者が在籍している。文字通り社会の出来事全般をカバーするため、員数不足であることは否めない。企業取材では、経済部が”正”の部分も扱うことに対して、社会部が出張る場合は”負”の部分を取り上げるケースが多い。

各省庁には社会部記者が駐在しており、企業の不祥事のケースでは、経済部記者と連携して、監督官庁や企業に直接取材し記事にもする。社会部記者は企業や業界の事情などには十分精通しているわけではないので、そのことを踏まえて広報対応することが重要だ。

現代社会の中で今、一番嫌われていることは、嘘と隠蔽だ。SNS上では誤情報を発信すると削除するケースも見られるが、これは隠蔽ととられ、かえって”炎上”する。一度発した情報や発言の完全削除は不可能で、謝罪の上、説明責任を果たすのが理にかなっている。

記者対応で重要なのは、窓口と情報の一元化だ。不祥事では特に大切に、電話のたらいまわしや説明内容の齟齬などは、記者をいらだたせるばかりか、誤報にもつながりかねない。官庁は窓口の一本化と意思統一を図っており、参考にするるとよいだろう。

行政・司法機関などは、世の中のスケジュールやタイミングも意識した活動・情報発信をしている。例えば、国会会期中は死刑執行を行わなかったり、検察などは年をまたいで起訴に持ち込むことがないように容疑者逮捕の時期を見極めたりしている。

企業も何らかの発表を行う際には、季節や出来事のタイミングを見定めて行うと良い。また、記者との良好な関係ができていれば、会見などの質疑応答の中で、情報を流すことでニュースに取り上げられるケースも少なくない。

※当日は企業不祥事的具体例を挙げて、マスコミ対応のポイントについても解説いただきました。